

日本の低所得化問題

株式会社第一生命経済研究所 首席エコノミスト
熊 野 英 生



どこの書店に行っても、フランスの経済学者トマ・ピケティの「21世紀の資本」と、無数の関連図書が並んでいる。無数の関連図書は、出版不況が長期化する中で、ピケティの著作が異例のヒット作に大化けしたので、勝ち馬に乗れと出版された書籍なのだろう。

便乗商法などはどっちでもよい話だが、少し気になるのは、これだけ格差本が大人気なのに、肝心のわが国の経済格差研究に目新しい進展がないことだ。一家言ある人たちは、ピケティ流の「資本収益率と経済成長率の間にあるギャップによって格差が生じる」という理論では、日本の格差は十分に説明できないと批判する。筆者も、批判自体は正鵠を射ていると思うが、では、日本の格差にはどう対処すべきなのだろうか。

そこで、日本の格差問題をもっと詰めて考えよう。筆者が思い出す格差論争は、(1) 非正規化による所得格差と、(2) 高齢化による所得格差の2つのいずれが主因かという議論であったように思う。優勢なのは高齢化説である。筆者もそちらに同意する。ただし、高齢化による所得格差のことを、人口動態の変化によってもたらされた結果だから仕方がない、とか、ライフサイクルの見かけ上の格差だから放っておいてよい、という雰囲気には首肯できない。高齢者は多額の金融資産を有しているのだから問題はない、というのもの的外れだ。